


事業番号	010101	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	防災情報基盤整備事業	部局	危機管理部	課・室	消防課
		実施期間	S57～	E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化				

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	<p>【目指す姿】 県民の生命、身体及び財産を守り、災害時において防災情報を的確に収集・伝達するため、防災情報関連設備の計画的な整備と運用、維持管理を行う。</p> <p>【これまでの取組】 ・防災情報関連設備を計画的に更新している。R元には気象情報システム及び震度情報ネットワーク送受信装置の更新を、R2には防災行政無線地上系監視制御装置、ヘリ無線監視制御装置の更新を実施。 ・設備の確実な運用及び機能維持のため、年次点検・修繕を実施している。</p>	
令和2年度点検結果 現状分析	課 題 防災行政無線地上系及び震度情報ネットワーク等老朽化した設備の更新工事を計画的に行っていく必要がある。	今後の方向性 令和3年度は、防災行政無線地上系電源設備、防災行政無線UPSバッテリー、防災テレビ会議など老朽化した設備の更新を実施。また、設備の確実な運用と機能維持のため、適時適切に年次点検及び修繕を実施。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災行政無線等の点検・修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線点検・修繕 ・震度情報ネットワーク設備点検・修繕 ✓ 老朽化した設備の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線地上系電源設備更新 ・防災行政無線UPSバッテリー更新 ・防災テレビ会議更新 	 <p>防災行政無線(県庁局)</p>	 <p>震度情報サーバ</p>
	 <p>予備発電機</p>  <p>直流電源装置</p> <p>防災行政無線地上系電源設備</p>	 <p>防災行政無線UPS</p>	 <p>防災テレビ会議</p>

指標の状況及び目標値 [▲:改善、▼:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度	
1	災害時の通信確保率	100%	100%	→ 100%	→ 100%	0	136,631	145,052	要求 586,128	予算案 —
2										
3										
4										
5										
成果指標設定理由 ・防災行政無線は、大規模災害発生時に県と市町村・消防などを接続し、被害状況の把握や対応の指示を行うために必要不可欠な設備であり、通信確保が行えない場合、人命等にも支障を生じる可能性があるため当該指標を設定する。						合計(A)	136,631	145,052	要求 586,128	予算案 —
						うち一般財源	131,781	121,204	要求 272,810	予算案 —
						決算額(B)	126,748			
						職員数(人)	3.0	3.0	3.0	

事業名	防災情報基盤整備事業	部局	危機管理部	課・室	消防課
-----	------------	----	-------	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	防災行政無線管理費	83,747 千円	118,893 千円	要求 553,102 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	防災行政無線設備の保守・管理	委託	防災行政無線設備保守点検業務委託 ・ 県庁・合庁等県機関を接続する地上系設備点検（41箇所） ・ 県庁・合庁等県機関、市町村・消防本部等防災関係機関を接続する衛星系設備点検（113箇所）
2		直接	防災行政無線設備改修 ・ 地上系電源設備更新（予備発電機更新8式、直流電源装置更新3式） ・ 防災行政無線UPS修繕（111式） ・ 防災テレビ会議更新（サーバ1式、会議端末1式）
3		直接	防災行政無線設備修繕 ・ 地上系設備修繕 ・ 衛星系設備修繕

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
2	震災対策費	46,181 千円	18,637 千円	要求 18,736 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	震度情報ネットワークシステムの保守・管理	委託	震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託 ・ 全市町村に設置の震度計点検（120箇所） ・ 市町村から県にデータを収集し、気象庁にデータを送信する設備点検（1箇所）
2		直接	震度情報ネットワークシステム改修・修繕 ・ 震度情報ネットワークシステム修繕

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
3	災害対策本部室設備管理費	6,703 千円	7,522 千円	要求 14,290 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	災害対策本部室における各種設備の保守・管理	委託	災害対策本部室設備保守点検業務委託 ・ 災害時に国・警察等の映像等の情報を収集し、災害対策本部室で情報共有する映像音響設備点検 ・ 災害対策本部員会議設備点検
2		直接	災害対策本部室設備改修・修繕 ・ 災害対策本部室設備修繕